

**次期基本方針・総合戦略策定に向けたご意見の概要について**  
**【第1回「ともに未来を創るワーキンググループ」会議】**

No	ご意見・ご提案の概要
<b>こどもの支援について</b>	
1	現状、国や熊本県のこども政策に関するメッセージは、「子育て支援」に注力しているように感じており、「こどもの支援」の点においてはメッセージが弱い。
2	どんな子も自分の家族に3歳までは手元で育てられると人の成長の根幹である基本的信頼感が育ち、愛着も形成されやすい。この二つが育つことは将来精神疾患の予防となることもわかっている。大人の視点ではなく育てられるこどもの視点でも政策を考えているか。
3	こどもたちに集団に合わせるばかりの教育だけではなく、自分らしく生きていくにはどうしたらいいか、を考えていく場が全ての教育の場として必要。特に選択肢の少ない中山間地域に学びの多様な学校が開所されたらと思う。
4	当たり前に関わらずいろんなこどもが安心して存在できるように、教育は学習の場だけではなく、こどもたちが自分で幸せを見つけていく方法を一緒に考える場であってほしい。
5	こどもにとってどのような社会になるのかを示す視点が必要(こどもは将来に対して漠然とした不安を抱いている)。
6	学校の宿題一つとってみても、そのやり方、方法を変えるだけで、こどもたちが自ら何かやりたくなるということはある(例:タブレット学習によるインタラクティブな側面が、宿題のような「嫌々やる学習」を、意欲的に取り組むことへと変えるきっかけになる)
7	非認知能力をいかに育てるかということは、こどもが大きくなり社会の中で生きていく上でのコミュニケーションの力や生きる基盤を作る。非認知能力の向上には自然教育が必須。現在の親も自然の中で遊ぶなどの経験が少ないため、我が子をどうやって遊ばせていいかわからなくなっている。今後のこどもたちが人としてより良く生きていくためにも、熊本で自然や森・外で遊ばせる保育を積極的に取り入れているところに「自然保育認証制度」のように野外保育を推奨する制度を作ることを希望。
8	不登校児童数は全国で見ると熊本は上位。学校以外でのこどもたちの教育の確保が急務。多様性が注目される時代、教育の形もこどもに合わせ、フリースクールなどへ県としても財政支援していくことが、こどもたちの学習だけではない人間関係を学ぶ場・第3の居場所を保障するという教育の平等性を支えることとなる。
9	熊本でもフリースクール14団体がフリースクール協議会を昨年度立ち上げ、話し合いをしている。そこにもっと福祉や教育支援センターなどの自治体のこどもの居場所もふくめての連携も必要。
10	こどもたちには自分で自分の幸せを見い出せる人になってほしいと思う。「大人の顔色見なくていい、自分で生きていいんだ」ということを、こどもたちが周囲を意識しだした3歳からの幼児教育においてこどもたちに根付かせていくことが、こどもたちが将来に不安なく、これから学びたいという気持ちに繋がっていく。大人のために何かするこどものサポートではなくて、本当にこどもが今何に困っているか、こどもが今何を求めているかということ、大人として考えるということ、を皆さんとやっていきたい。

子育て支援について	
11	放課後児童クラブの拡充に加え、「働く親支援の場」から「こどもの成長の場」に価値観を転換することが必要。
12	働きながら子育てをするために、学童保育の充実が求められる(民間の事業者との連携)。
13	「子育ては楽しいことだ」というポジティブなメッセージや、こどもが大人になっていく(成長する)喜びを感じられることなどを、評価基準に置いた子育て支援策が必要。
14	ワーキングマザーが子育てをする上での制度は整ってきているが、自分自身で日中人を育てる(子育て)という尊い仕事を選択した両親に対しての支援はどれくらいあるのか。子育てを中心にしたいと選択した親子への支援が必要。
15	子育て経験の少ない親子の孤立化を防ぐための場づくりや利用しやすさ、困窮家庭だけではなく親子が第3の居場所として利用しやすい地域食堂のようなものや、子育てという仕事を3歳まで選んだ時に経済的心配なく選択できるように、専門家庭育児支援金等の施策を。
16	幼少期に障がいの支援を受けられるとその後二次障がいとしての精神疾患の予防にもなる。1歳半健診で発達専門支援の職務ならば素因を見つけることは容易で、この段階で福祉支援にスムーズにつながると母の子育ての苦労や育てにくさにも即座に対応でき、障がいという言葉で福祉を利用しようか迷う親御さんも子育てサポートや福祉を利用しやすくなり、その結果、親の支援だけではなく、その子自身の困りや生きづらさ・不登校予防へもつながる。福祉と教育は切っても切れない関係である。その連携は自治体や福祉団体・教育機関で差があるため、0歳からの福祉と教育の橋渡しがスムーズにいくような仕組みが今後必要になってくると考える。
17	児童発達支援・放課後等デイサービスの施設数の増加が制限されており、ニーズは増えているが受け入れ先が足りないという現状がある(熊本市はすでにこれ以上開設できないという制限あり)。
18	障がいを持つこどもの保護者への、病院情報、児童発達支援や放課後等デイサービス、発達支援の情報不足。情報の統合と提供方法の改善が必要。
教育について	
19	教育について、高校まではせめて熊本にいられるような教育環境の整備を進める。東京はお受験が熾烈、そこにわざわざ突っ込むことはない。自然環境を生かしたいろんな体験ができるのは東京では得難いもの、それに加えて、それなりに高度な教育が受けられるとなれば、熊本に人が定着する。
20	教職員の多忙化に重ね「社会に開かれた教育課程」が謳われており、学校と地域を繋ぐコーディネーターの確保と育成が課題。
21	社会教育主事や地域学校協働活動推進員などの実践情報を共有できる仕組み(活動内容の整理や実践一覧などが分かるサイト等)があると良いのではないか。
22	学校で行われている授業や作成した教材の共有ができないか(現時点では学校を転勤したらその学校のサーバーにはアクセスできない。学校の外付けHDのような情報バンクがあるとどの学校に転勤しても活用できるのではないか)。

23	<p>過疎化が進み、学校統廃合が進んでいる。学校がないということは、そこに子どもが住まない、そして若者がいなくなり、さらに過疎化が進んで人口が減っていくということ。学校の統廃合は過疎化を加速させる。</p> <p>小さい学校は、小規模特認校制度などを利用して、先生たちの目が届きやすく充実した教育を行っているように思う。子どもたちが進路に選択肢を持てる、自分に合った学習を提供できる場であって欲しい。</p>
24	<p>シビックプライドの向上が課題・熊本の良さを語れる人材の育成のため、熊本にある素晴らしいものを取り扱った教材を使った授業の仕組み作りをしてはどうか。</p>
25	<p>高齢者に限らず、あらゆる人が安心して暮らせる熊本にするため、どうするかということが大事であり、そのためにお隣の人に親切にする、誰にでも優しくできるという基本的なこと、福祉の観点から教育の中で取り上げ、根付かせていくことが必要。10年後20年後、熊本全体がやさしい人たちが溢れるという教育のあり方を。</p>
26	<p>防災・教育その他のコーディネーターの人材育成と資金提供が課題（学校教育に関わる人材はボランティア前提であることが多く、それでは持続可能ではないため）。</p>
27	<p>食育による、子どもからの関係人口の推進について、子どもたちが将来の夢を見つけたり、関心を持つタイミングはそれぞれ違うため、できるだけ未就学時期、小学生、中学生、高校生など、あらゆる時期に農林畜水産の体験機会を作っていく事で、良い効果が生まれそうだと感じている。</p>
<p>地域づくり、地域の在り方について</p>	
28	<p>介護の領域から発言すれば、超高齢化の進展と担い手不足の課題が中心となるが、介護や福祉の領域内で到底解決できるものではないと考える。</p> <p>「これからの高齢者介護」という切り口では無く、「これからの社会（県・市町村・生活圏域）」をどうしていくのか、という視点で、住民一人一人が「わがごと」として向き合う必要がある。</p>
29	<p>自分たちの住む地域をどうすべきか、自分や自分の家族がどうしたいかを「ちゃんと考える」機会を意図的に作る必要がある。</p>
30	<p>人口減少が進み、生活圏域内の人口密度が下がり、医療・介護サービスや買い物をはじめとする生活に資するサービスインフラの担い手確保は困難を極めている中、住み慣れた地域にいつまでも住み続けられても、おそらく十分にサービスを届けることは現実的に厳しい。特に公助・共助で支え続けることを求められても難しく、住民同士の「互助」を求められても、お隣さんですら次第に減少し、いなくなることを想像すべきである。</p> <p>「非効率」を維持することは社会全体の負担が増すことと考えれば、「住み替え」などの選択肢を用意し、「効率性」を当事者にも理解してもらい、その上で十分なサービスを届けることを担保する。そういった発想が必要と考える。極端に言えば、残す場所とあきらめる場所、といった割り切りの議論も不可避ではないだろうか。</p>
31	<p>福祉とか介護の観点だけじゃなく、熊本をどうするかとか、自分の地域をどうしていくかという観点でもっと議論できる場が必要。</p>

32	<p>甲佐町で、子どもを育てたい、暮らしたいと思ってもらえるようなひとづくり・まちづくりの推進を目的に2018年より始めた自身の活動を通して、</p> <p>①地域の魅力を伝えるには地域住民が魅力的であること</p> <p>②「余所者」こそ重要な存在であり、「余所者」を受け入れる余白が必要</p> <p>③地域づくりにおいて、行政と民間との連携は不可欠であると感じている。</p>
33	<p>地域づくりはいつの時代でも「人」によって成立してきたと思う。だからこそ、若者に地域について考える時間を少しでも増やしてほしい。小中学校から地域づくりの主役として、主体的に関わっていけば、大人になっても地域を尊いものとして関わり続ける。そういう人々を絶やさないことが地域を存続する力になると信じている。</p>
34	<p>熊本で海外と繋がる事業は幾らでもできるような環境になった。他方で、自然豊かであること等、熊本にいる人間が熊本の魅力が分からず(外にも伝わらず)、どうしても東京一極集中や地方の衰退が進んでいるという、非常にもったいない状況にある。</p>
35	<p>地方における教育、習い事サービスの充実が必要。行きやすい下宿・寮が整備されると、子どもたちも、外へ、都会へ出て行かなくて済む。</p>
36	<p>県外に出た人材が戻ってくること、戻って来たいと思うような熊本であることも大事。UIJがそれぞれに大事。兼業副業を通じた地元企業の支援。東京などの大都市で働いている人が熊本の企業に貢献するようなプラットフォーム作り。</p>
37	<p>お金に頼らない、都市部でもできるような、安全・安心を感じられる、繋がりや絆といったソフト的な施策についても何か知恵を出し合いながらできないか。</p>
38	<p>過疎地域の学校の給食施設は、災害時避難所の炊き出しとしての機能を果たすこともある。学校の子どもたちへの提供だけでなく、高齢者への宅配サービス利用など地域の現状に応じた新たな活用の検討も必要である。</p>
39	<p>どの地域でも、そこを掘ったら、誇れる宝物というものがある。その宝物に気付く視点を持つことが大事。</p>
40	<p>直近20年で全国8,500校以上が廃校となっている。少子高齢化を受け2011年以降人口減少に転じ、特に地方においては生産労働人口の減少が顕著となっている。生産労働人口の減少は、産業の衰退に繋がり、産業の衰退は働く場の喪失、すなわち生産労働人口減少に繋がる・・・という地方における悪循環の課題は熊本に戻り身をもって痛感。WIPOのイノベーションインデックスレポート2023では、日本は2021から3年連続13位に位置づけているが、サブインデックスでWIPOにより弱みとして評価されているものをいくつかピックアップすると①対GDP比の教育支出(104位)、②生産労働人口の開業率(99位/2022年)、③労働生産性成長率(111位)、等が挙げられる。これらの弱みは上述する地方における悪循環とも強い因果関係があると考えられる。</p>
熊本の未来について	
41	<p>日本の若者は相対的に自己肯定感が低く、将来やリスクテイクに対しても悲観的・消極的。</p>

42	日本の持続的発展を考える中で、何を「KGI」と置くのかは非常に重要であるとする。絶対的な正解などは無い中で、これまでのように「資本主義における成長」のみを追求することは若者の創造性や多様性、そして幸福を奪うリスクを孕む。
43	中学生の声として、将来に対する漠然とした不安があり、自分が何をやりたいのかっていうのがわからないというものがあった。起業とは、自分がやりたいことをやるということであり、結局、自分で何をやりたいかわからないという教育を、今、してしまっているがゆえの結果である。子どもたちが、いかに、自分がやりたいことを見つけて、将来に希望を持てるようなことができるかという、これまでの資本主義的な貨幣経済に基づく人生の測り方からシフトするような動きが必要。
44	くまもと新時代といったときに、未来とはどんな未来なのか、どんな新時代なのかを、小学生でもわかることばで表現を。未来の主役である子どもたちにも分かることばで伝え、自分ごと化し、子どもたちに夢をもってもらいたい。
45	「幸せ」のモノサシはひとそれぞれ。 自分の生きたい生き方ができる「とき」「ところ」「つながり」であることで、一人ひとりの「幸せ」が高まっていくと思う。
46	数値で一元的に、平均値としての幸せを語るのではなく、一人一人にとっての幸せというのは、この多様化の時代において重要。例えば、テレワークが幸せに繋がるひともいれば、田舎に住み時間をかけて通勤しても幸せを感じるひとはいる。
47	ブランド総合研究所インターネット調査の「幸せ度」で熊本は日本で3番目であり、ポテンシャルはある。熊本が好かれるためには、熊本にいる人が自分の誇りを持つ必要がある。
48	県政の現状について、県民がもっと関心を持ち、希望を持てるような新たな取り組みに期待。
<b>渋滞対策について</b>	
49	渋滞問題に対して、道路を増やす、道路を広げるという取組みによって解決しようとしてきた結果、道路を作れば作るほど、車による移動の需要を引き出すため、さらなる渋滞を生み出した。
50	車を1割減らすと渋滞が半減するという試算がある。事実、熊本市の「公共交通無料」のイベントでも、渋滞緩和の効果が立証されており、たった10%で、既存の道路で渋滞が緩和できる。熊本の渋滞対策には、「道路を増やす」ではなく「車を減らす」発想が必要ではないか。

51	<p>熊本には東西で都市圏を挟むように2つの鉄道(熊本電鉄、豊肥本線)がある。鉄道は定時性に優れ高速で輸送力も余裕があり、今の熊本に足りないものを持つ交通機関。1次交通網(鉄道)で熊本駅・熊本空港・中心市街地への高頻度・高速アクセスを提供し、御代志、セミコン、原水をつなぐセミコンアクセスバスレーン・専用道での「車より速い移動手段」を構築し、さらに豊肥本線は本数を増加させ、熊本の交通の「扇の柱」をつくり、2次交通網(バス・自転車・タクシー等)により駅からのアクセスと鉄軌道のない部分を面で補う。</p> <p>一見、中心市街地を外れ使いにくく見える鉄道だが、都市圏を包み込み、広い範囲にアクセスできるという良さもある。最寄りの駅まで行けば待たずに電車に乗ることができ、熊本駅や空港に行ける。車やバスでの移動時間が減ると、渋滞による遅延に巻き込まれず、速いアクセスが実現する。</p> <p>例えばこのように、既存の公共交通に県民のニーズに応えられるだけの利便を持たせ、公共交通を2倍にしていけることが、「車1割削減で渋滞半減」と両輪での対策として必要。</p>
52	<p>不便を提供しても、交通問題は解決しない。現在の熊本では公共交通は「不便」で選択肢ですらない。最低限「選択肢」になるためには、現行より高い「頻度」「速度」「快適性」が必要で、一つでも車を上回る「何か」が必要。</p>
53	<p>バスの運賃は自動車に対する価格競争力を失っている。特に、子育て世代などにおいては「マイカー中心の暮らし」が普通。</p> <p>家族割引、乗り換え時の運賃通算、上限運賃、ゾーン運賃など、公共交通が暮らしや観光での移動手段として「使える」と感じさせる仕組みづくりが必要。(例:大人と一緒になら子ども3人まで無料となる家族割 など)</p>
54	<p>行政施策全体の中での優先順位を上げ、交通という「血流」を良くすることが、交通だけでなく環境や安全など他の県民課題の解決やさらなる地域価値の向上、創造につながる近道であることを県民・事業者・行政が共有できる状況を作るべき。</p>
55	<p>人は速く遅れず快適で安い移動手段を選択する。移動の本質に立ち返り、県民の移動ニーズに応える交通を構築するべき。</p>
56	<p>交通(渋滞対策)の「あるべき姿」をぶらさず考え、実現する計画をたてること。担い手問題など障壁があるが、現実には萎縮して目標や計画を小さくすることを避け、課題解決のためには「何を」「どう」「どれだけ」「いつまでに」すればよいかを考えるべき。</p>
57	<p>渋滞問題の解決にはこれまでやってこなかった公共交通への「投資」が必要。</p> <p>必要な事業にいくら掛かるのか、そのことでどれだけ便益があるのか、数字をきちんと示し、県民が納得する形で作るべき。</p>
58	<p>国の補助メニューがない中でも(国の厳しい財政状況の中でも)、県としてこれくらいのことであればできるとか、もしくは、地域における課題について、国の制度の枠にとらわれず、こういうやり方があるという情報提供が県からあると、(地域・民間として)より具体的な提案ができる。</p>
59	<p>TSMCなどのセミコンテクノパーク周辺もだが、石坂交差点(運動公園から光の森に行く道と国道57号線の交差点)の渋滞対策が必要。</p>
<p>農業振興について</p>	

60	有機農業など環境配慮型の農業推進は、環境保全の面でも重要。しかし、農業者にとっては収入が減るのではないかなど、不安がある。継続的な技術支援と収入面の不安を取り除き、安心して取り組めるような環境づくりが必要。
61	6次産業化、規格外品を活用した新商品開発について、規格外品が発生するのは農繁期中でもあるため、取り組みたくてもできずにいる農業者も多くいる。6次産業化を推進していくためには、地域や作物などの垣根を超えて農業者同士が繋がり、繁閑期の差により支え合っているような仕組みや環境づくり、又は小ロットでも製造委託できる委託先の情報提供、出口戦略を見据えた商品開発が必要。
62	農林水産業の高付加価値化について、ブランディング強化や新規商品開発に取り組む際に、例えば、他とのコラボレーション、グリーンツーリズムなどの観光分野や、食育などこどもの教育分野にも繋げる等(例:水俣芦北地域の“春～初夏の香り”の象徴でもある甘夏の花を活用したシロップ開発)、広範囲にプラスの経済効果を与えていけるという意味での「高付加価値化」をはかる事ができると、県の中で協力しながらお互いを高め合っていく機運も高まり、熊本県がますます素敵な場所になっていくのではないかと感じている。
63	新商品開発や実証実験等においては、単年度で終わらず複数年の時間を要する事が多いが、公的な支援は単年度の単発で終わる事がほとんどであるため、継続的支援も受けられるケースができると良いと感じている。
64	農林畜水産業の担い手の確保のためには、担い手になり得る人たちに「農林畜水産の仕事がしたい」と思ってもらえる事がまず必要。昨年、仲間と共に県内で農業に従事する女性の団体を立ち上げた。農業の明るい未来を作るために、現場で従事する人達がまずできる事は、自分たちが輝き、「この仕事をしていて良かった」と、ポジティブな言葉が自然と出てくるようにする事ではないかと思ひ、そのために何ができるのか、みんなで試行錯誤しながら出来る事から取り組んでいる。熊本県や市町村、農政局、その他農業に関係するあらゆる機関と、熊本の農林畜水産の発展を願う同士として繋がり、協力し、現場の立場から共に盛り上げていきたい。
65	食料安全保障や多面的機能からも極めて重要な産業であるにも拘らず、農業に従事する若者が少なく、耕作放棄地が増加し、生産性が悪化、収益面の改善も見られず、結果として職業としての魅力を低下させるというネガティブスパイラルの結果、カロリーベースの食料自給率は40%を下回って久しい。
災害対応について	
66	防災のみの視点では数年から数十年に起こる災害にそなえて対策を講じることは費用対効果を考えると難しい場面もある。しかし「①観光」「②教育」「③地域コミュニティの構築」の視点を持ちながら防災対策を講じることで普段の生活や経済活動の中で備えることができると考える。
67	市町村の避難情報発令の遅れ、自治体で対応に差がある。
68	災害関連死をいかに0に近づけるかがこれから重要になってくる。

69	「災害は発生する」という視点に立ち、いかに早く県民の住まい、生活再建ができるかが大事。
70	熊本県の気象や地形の特性に精通した気象の専門家(気象防災アドバイザー)を活用することで、災害が発生する前に的確に防災情報を提供することができ、早い段階で防災体制を整えることができる。
71	地域が団結しているところほど災害があったときの命を共助で守れるため、狭い範囲の地域コミュニティを強化する必要がある。
令和2年7月豪雨からの復旧・復興について	
72	被災者の住まいの再建には数年の時間がかかり、被災者の精神的負担になっている。
73	肥薩線が復旧していない影響で沿線の若者が外へ流出。復旧する際、駅のコミュニティ化(カフェ、自習室)により観光資源として活用できる。
避難所の生活環境について	
74	避難所の生活環境が悪い。「避難所に求められるTKB(トイレ・キッチン・ベッド)」をクリアし、避難所の生活環境が改善している避難所は少ない。 被災者の生活拠点としての整備(食事、洗面・脱衣所、電気、空調、Wi-Fi環境等)が必要となる。
県南地域の振興について	
75	青年の家や保養所機能を持った県運営の施設を建設することで、災害時は避難所や仮設住宅として活用できる。球磨川流域の自然あふれる地域性を活用し、学校の受け入れだけでなく、民間会社の社員旅行としても活用できる。 また、教育と観光要素をうまくつなげたり(森林サービス産業)、スポーツや文化施設ともつなげる(これまで市町村単位で作っていた施設を広域に広げてつながりを持たせる)。
76	10体のワンピース像を県南に置くことで、国内外からの観光客を誘致することができる。 また、八代市には大型クルーズ船も来るため、そこからの誘導もスムーズと思われる。
77	小学生又は中学生までのどこかのタイミングで球磨川流域へ。球磨川流域の過去の災害や治水の歴史を学び、郷土愛を育むことができる(水俣に学ぶ肥後っ子教室の防災パターン)。 球磨川リバーサイドミュージアム構想も見学体験のコースに。
78	県南地域の文化施設(演劇、コンサート、映画館、ボウリング、スケート場等)の創設が必要。
国際ビジネスについて	
79	これまでは、環境の良い一地方都市としての位置付けであったが、TSMCが来て、半導体のサプライチェーンにおいて、世界的にも非常に重要な位置づけとなった。世界的な大企業、世界と伍していけるような国際ビジネスの司令塔組織が重要。

80	世界で時価総額でNo. 10ぐらいのTSMCに対して、むしろこちらも上の手を行って、「うまく使ってやろう」ぐらいの、そういった戦略、考え方をしていく必要がある。TSMCをはじめとする大企業が熊本での経済活動を継続し、そして新たに立地先として選ばれるか、という観点での、海外を含む県外企業の観点からの魅力向上に務めることが重要。例えば今回熊本県が国家戦略特区に指定をされており、こういう制度をどういうふうによく使っていかということも今後考えていく必要がある。
81	人材が非常に重要。人手不足もあるし、これまで熊本にはいなかったようなスキルや経験を持った人材も必要。高度な人材、ナレッジ、人脈を蓄積する必要がある。
82	外部からの高度人材(海外も含む)が定着するには、仕事と教育環境の両方が大事。イノベティブな仕事の機会と高度な教育環境が必須。 仕事について、スタートアップなどの面白い仕事ができることが大事。イノベーションは、これまでと違うタイプの人材が入ってきて化学反応が起こることによって生じるとされる。また、アカデミアも大事であり、産学連携を進めるべき。
83	熊本を中心とした同心円に台湾、東京、上海が入るなど、地理的にこれから熊本の重要性が増し、国際化が進んでいくように進めるべき。
自然環境の保全について	
84	熊本は自然環境が素晴らしい、子育て環境に良い。それを最大限活かしたい。熊本は自然環境が豊かであり、上質な生活ができる土地。心豊かな生活ができるように、環境の保全にも引き続き取り組まなければならない。この豊かな自然環境の中で、国際的にもエキサイティングな仕事ができるというのは、本当に幸せなことだと思う。
85	熊本県地球温暖化防止活動推進センターのセンター長をしているが、今年から環境省は、予算を社会実装事業に絞り、普及啓発(教育などに関わる部分)については削減する方針へと変わったが、普及啓発は大変重要な位置づけであることも踏まえ、環境教育の充実を県としても推進できないか。
文化・芸術の振興について	
86	かつて多くの哲学者は文化芸術とは、人間が人間であるための本質だと述べている。 AIの進歩で常識が絶え間なく塗り替えられる現代、生身の人間が演じる実演芸術が持つ普遍的な魅力や、価値はより高まっていくと考える。 劇場法(2013年)や文化芸術基本法(2018年)など、近年公共ホールの役割をはじめ、文化・芸術に対する定義が広がっている。 (公財)熊本県立劇場ではそういった、最新の国の指針に沿った独自の事業計画をもとに事業に取り組まれているが、熊本県文化振興基本方針は2005年に一部改定後、アップデートがなされていない。 公共ホールでは指定管理制度の課題や、舞台技術者等の専門的人材の不足、公共施設の老朽化など諸課題が多くあるが、「文化・芸術」に対する県としての意識のアップデートにより、予算・マンパワー共に解決の糸口が見えてくるのではと感じている。
多文化共生について	
87	台湾からの移住が進み、多文化共生も今後の県政にとっては重要課題になる。
全国交通系ICカード決済廃止について	
88	全国交通系ICカードの決済の廃止問題について、クレカ決済が広がらない現状で、県として何かできることがないのか、そういったことも考えていってもらいたい。

地域性の高い問題への対応について	
89	環境省のマイク打ち切り問題で改めて注目が集まっている水俣病問題や、慈恵病院の「こうのとりのゆりかご」といった熊本という地域性の高い問題についても、県としての姿勢や新たな取り組みをこれまで以上に詳しく、明確に打ち出すべき。県としても一病院の取り組みとして終わらせず、望まない妊娠、ゆりかご・内密で生まれた子どもたちをどう支援していくのか等、きちっと示して欲しい
男女共同参画について	
90	ジェンダー平等の観点からは、女性の上級管理職への登用や育成にも力を入れてほしい。
AEDの設置について	
91	観光地にAEDの設置を。大観峰、ミルクロードの周辺には無い(AED検索アプリにも記載なし)。
熊本魅力化のアイデアについて	
92	課題に対してどのようにアプローチするか等についてのアイデアの例 1. 観光とブランド化 ・空飛ぶ車、最高級おもてなしコース、神話観光スポット、オートバイ観光の推進 2. 地域資源の活用 ・石工作品の観光資源化、地下水保全(ウォーターオフセット等)によるブランド化 3. 教育の充実と連携 ・自然体験と防災教育の連携 ・熊本の良さを伝える教育プログラム開発 (新設というよりすでにあるものを整理する) ・教科横断的な取り組みを推進する部署の創設 (ESDをキーワードとした部署 等) 4. テクノロジーの活用 ・物資管理アプリの開発、オンライン単位取得プログラム 5. 環境保全 ・環境教育の推進と海藻の研究と森を豊かにすることによる赤潮対策の推進 6. 社会福祉の改善 ・防災コーディネーターへの資金提供、児童発達支援・放課後等デイサービスの質と量の改善、情報提供の強化
制度の活用について	
93	国、県が十分に制度を用意しているが、民間プレーヤー側がその意図をしっかりと理解した上で、取り組む、使う、使いこなすということができてない課題もある。
効果検証、KPIについて	
94	これまでの少子化対策(エンゼルプラン等)の効果をきちっと検証するべき。
95	人口減少、少子化対策、県内の南北格差といったテーマも引き続き大きなテーマ。これまでの施策の検証を改めて行い、他の自治体で効果が出ているようなものは、積極的に採り入れてほしい。合計特殊出生率や若者の県内就職率などの数値目標を示すことも検討してみてもどうか。
行政の在り方について	

96	優先すべきは、スピード。ひとにとって、最も大事なことは「時間」。一日でも早くカタチにすることで、その地に住むひとの幸せが増える。
97	まちの課題は、様々な要因が絡み合っている。しかし、多くの政策が縦割りで考えられている。例えば、「移動」は、「健康」「医療」「働き方」「子育て」「観光」「環境」など様々な領域、テーマと密接に関係している。「交通」だけで解決できることは少ない。
98	制度や施策は、「共感」「共鳴」を得なければ効果は半減。しかし、現状、一方通行、押しつけ型が多い。 例えば、マイカー通勤している人に、公共交通を使ってと伝えても、難しい。であれば、通勤しなくてもいい職場を増やす方が共感を得るかもしれない。
県民への情報発信について	
99	新たに策定する基本方針や総合戦略では、(TSMC進出に伴う)経済波及効果や県民の不安に分かりやすく、より丁寧に県が答えていくことが重要。
100	例えば、TSMC進出に伴う、県財政へのプラスの影響(法人事業税や県課税の固定資産税などの税収等)を数値で示し、プラスになった財源の活用方法などを総合戦略に具体的に盛り込むといった工夫が必要ではないか。
101	報道機関としては、引き続き積極的な情報公開を求める。
本ワーキンググループについて	
102	男女比や年齢構成も含め、多様性に富んだメンバーでこのWGが構成されていることは、「ともに未来を作る」、というこのWGの名前を実に体現したもの。 結論ありきではない本WGのアプローチ自体、「くまもと新時代」を作る、開かれた県の行政を象徴するものだと思う。